

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,438,374	7,465,223	10,256,367
経常利益 (千円)	132,136	154,929	299,679
四半期(当期)純利益 (千円)	131,663	101,135	322,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,620	162,952	489,167
純資産額 (千円)	7,146,457	7,539,992	7,319,549
総資産額 (千円)	11,171,412	11,922,200	11,621,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.21	5.54	17.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	61.4	61.5

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.85	4.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心として景気回復の兆しが見られました。しかしながら、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷等もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、土木建設業界におきましては、当社グループが関連するインフラの整備及び建物に対する防災関連の投資等は引き続き堅調に推移してまいりましたが、人手不足の感が否めず、受注に影響が出てきております。一方、民間の設備投資等につきましては、消費税増税後多少手控え感がありましたが徐々に引き合い等が増加しつつあります。

このような環境の中、当社グループは客先ニーズに積極的に対応し、特殊機械の開発及び販売、大型特殊工事の受注、きめ細かい営業活動、より良いサービスの向上等々継続的に取り組んでまいりました。公共関連事業の受注は順調に推移する一方、民間設備投資等に関連する事業は、引き続き苦戦を強いられておりますが、受注に向け努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74億65百万円(前年同期比0.4%増)となりました。損益面におきましては、第2四半期から引き続き切削機具事業が好調であったため、営業利益は前年同期を大きく上回り、1億200百万円(前年同期比16.8%増)、経常利益は1億55百万円(前年同期比17.2%増)となりました。一方、四半期純利益は介護事業での減損損失14百万円及び法人税等合計が前年同期に比べ25百万円増加したことで、1億1百万円(前年同期比23.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

(切削機具事業)

特注機及び切削関連機器の販売が引き続き好調に推移し、売上高は24億74百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益も2億30百万円(前年同期比34.6%増)と大きく増加しました。

(特殊工事業)

大型受注物件の進捗の遅れが第2四半期より多少改善し、売上高は17億7百万円(前年同期比3.7%減)となりました。人件費等の高騰に伴う経費の増加により、営業利益は1億3百万円(前年同期比44.4%減)と前年同期を下回る結果となりました。

(建設・生活関連品事業)

消費税増税後の反動も最小限で抑えるための営業活動に努め、売上高は23億54百万円(前年同期比0.6%減)とほぼ前年同期並となりました。また経費等の削減に努め、営業利益は71百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(工場設備関連事業)

売上高は3億78百万円(前年同期比1.1%増)と前年同期並になりましたが、材料費の高騰により、営業損失は12百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

(介護事業)

デイサービスの利用者数及びサービス付高齢者住宅の入居者数が微増し、売上高は3億34百万円(前年同期比0.8%増)となりましたが、人件費が高み、営業損失は27百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の大口受注が低迷し、売上高は2億18百万円(前年同期比17.2%減)となりました。営業損失は前年同期に計上した補修費用の負担が無くなり、6百万円(前年同期は営業損失51百万円)と改善しました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は66百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 396,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,105,000	18,096	-
単元未満株式	普通株式 139,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,096	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	396,000	-	396,000	2.13
計	-	396,000	-	396,000	2.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,223	1,282,780
受取手形及び売掛金	2,677,186	2,627,135
有価証券	5,628	-
商品及び製品	766,892	857,625
仕掛品	32,182	36,941
原材料及び貯蔵品	275,013	280,810
繰延税金資産	114,287	118,543
その他	112,380	138,934
貸倒引当金	7,959	3,067
流動資産合計	5,233,832	5,339,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,992	3,996,937
減価償却累計額	2,555,004	2,596,999
建物及び構築物(純額)	1,454,988	1,399,938
土地	3,756,015	3,756,015
その他	1,266,301	1,283,999
減価償却累計額	1,043,177	1,071,931
その他(純額)	223,125	212,068
有形固定資産合計	5,434,128	5,368,021
無形固定資産		
のれん	2,619	2,100
その他	29,984	34,063
無形固定資産合計	32,603	36,163
投資その他の資産		
投資有価証券	629,318	818,064
退職給付に係る資産	-	64,305
繰延税金資産	7,245	8,445
その他	344,551	349,316
貸倒引当金	59,786	61,814
投資その他の資産合計	921,328	1,178,316
固定資産合計	6,388,059	6,582,499
資産合計	11,621,891	11,922,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,183	2,089,213
短期借入金	935,853	687,386
賞与引当金	64,994	64,344
完成工事補償引当金	312	234
その他	241,627	295,309
流動負債合計	3,016,968	3,136,487
固定負債		
長期借入金	777,569	712,518
退職給付に係る負債	381,557	375,879
役員退職慰労引当金	38,006	48,969
その他	88,242	108,356
固定負債合計	1,285,373	1,245,722
負債合計	4,302,342	4,382,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	397,990	507,709
自己株式	55,813	56,254
株主資本合計	7,045,864	7,155,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,636	117,393
為替換算調整勘定	74,073	88,132
退職給付に係る調整累計額	57,963	43,442
その他の包括利益累計額合計	97,747	162,083
少数株主持分	175,938	222,767
純資産合計	7,319,549	7,539,992
負債純資産合計	11,621,891	11,922,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,438,374	7,465,223
売上原価	5,817,158	5,791,964
売上総利益	1,621,217	1,673,259
販売費及び一般管理費	1,518,433	1,553,222
営業利益	102,783	120,038
営業外収益		
受取利息	4,439	4,668
受取配当金	11,260	14,513
受取手数料	6,780	6,816
受取家賃	10,534	9,382
その他	20,027	16,738
営業外収益合計	53,039	52,117
営業外費用		
支払利息	11,228	8,890
為替差損	4,236	7,252
開業費償却	6,990	-
その他	1,231	1,084
営業外費用合計	23,686	17,226
経常利益	132,136	154,929
特別利益		
固定資産売却益	8,762	19
投資有価証券売却益	6,910	12,973
特別利益合計	15,672	12,992
特別損失		
固定資産除売却損	788	658
減損損失	-	14,368
投資有価証券評価損	-	6,360
その他	-	1,449
特別損失合計	788	22,834
税金等調整前四半期純利益	147,021	145,087
法人税、住民税及び事業税	31,877	57,292
法人税等調整額	5,738	6,096
法人税等合計	26,139	51,196
少数株主損益調整前四半期純利益	120,882	93,891
少数株主損失()	10,781	7,245
四半期純利益	131,663	101,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,882	93,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,640	34,979
為替換算調整勘定	63,098	19,562
退職給付に係る調整額	-	14,520
その他の包括利益合計	140,738	69,061
四半期包括利益	261,620	162,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,961	165,472
少数株主に係る四半期包括利益	8,659	2,520

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が42,034千円増加し、退職給付に係る負債が3,041千円減少し、利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	60,544千円	36,845千円
受取手形裏書譲渡高	15,744	16,225

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	63,695千円
支払手形	-	274,228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	107,131千円	94,531千円
のれんの償却額	5,041	519

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,328,578	1,772,177	2,368,236	374,150	331,587	263,647	7,438,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,343	-	25,563	15,095	-	1,933	50,934
計	2,336,921	1,772,177	2,393,799	389,245	331,587	265,580	7,489,308
セグメント利益 又は損失()	171,268	184,968	61,547	10,588	22,623	51,319	333,253

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	333,253
セグメント間取引消去	2,824
全社費用(注)	227,646
四半期連結損益計算書の営業利益	102,783

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,473,537	1,707,171	2,353,907	378,146	334,246	218,217	7,465,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,039	-	38,072	26,234	-	25,942	102,287
計	2,485,576	1,707,171	2,391,979	404,379	334,246	244,159	7,567,510
セグメント利益 又は損失（ ）	230,496	102,865	71,298	11,856	27,421	5,932	359,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	359,450
セグメント間取引消去	9,554
全社費用（注）	229,859
四半期連結損益計算書の営業利益	120,038

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円21銭	5円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	131,663	101,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,663	101,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,249	18,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。